

都市計画の内容		指定都市決定					都道府県決定			移譲の方針※
		都道府県知事の同意		大臣の同意			大臣の同意			
		不要	同意	不要	特定区域 ^(*) のみ 同意	同意	不要	特定区域 ^(*) のみ 同意	同意	
市街地 開発 事業	土地区画整理事業	面積50ha超	←			○				
		面積50ha以下	←	○						
	新住宅市街地開発事業		←			○				
	工業団地造成事業		←			○				
	市街地再開発事業	面積3ha超	←			○				
		面積3ha以下	←	○						
	新都市基盤整備事業		←			○				
	住宅街区整備事業	面積20ha超	←			○				
		面積20ha以下	←	○						
	防災街区整備事業	面積3ha超	←			○				
		面積3ha以下	←	○						
	市街地 開発 事業等 予定 区域	新住宅市街地開発事業予定区域		←			○			
工業団地造成事業予定区域		←			○					
新都市基盤整備事業予定区域		←			○					
面積20ha以上の一団地の住宅施設予定区域		←			○					
一団地の官公庁施設予定区域						○			④	
流通業務団地予定区域		←			○					
地区 計 画 等	地区計画		←	○ ^{(*)6}						
	防災街区整備地区計画		←	○ ^{(*)6}						
	沿道地区計画		←	○ ^{(*)6}						
	集落地区計画		←	○ ^{(*)6}						

*1 三大都市圏の既成市街地・近郊整備地帯等の全部又は一部を含む都市計画区域、三大都市圏の都市開発区域又は人口三十万

以上の市の区域の全部又は一部を含む都市計画区域等のうち国土交通大臣の指定する区域

*2 準都市計画区域についてのこれらの都市計画は、市町村決定(あらかじめ、都道府県知事の意見聴取)

*3 三大都市圏の既成市街地・近郊整備地帯等、指定都市の区域の全部又は一部を含む都市計画区域

*4 指定都市が決定するのは、首都高速道路、阪神高速道路、指定都市高速道路以外のものに限る

*5 指定都市が決定するのは、一の指定都市の区域内に存するものに限る

*6 都道府県知事の同意事項は、地区計画の区域・位置、地区施設の配置・規模、建築物等の用途の制限等に限定

◎ 本表は、都市再生特別措置法の都市再生整備計画による権限移譲を受けた都市計画決定等の場合を除く

※ 丸数字は、当該分野の<基礎自治体への権限移譲の方針>の該当部分を示している。

【まちづくり・土地利用規制分野】

＜基礎自治体への権限移譲の方針＞（再掲）

- 土地利用規制等のために設定された特定区域における行為の規制に係る事務について、次に掲げるものを除き、「市」まで移譲する。(①)
 - ・ 国・都道府県の責任で行う広域的な政策の観点から設定された特定区域におけるもの（すでに一部の市で個別の行為の規制に係る事務を処理しているものを除く。）
 - ・ 国・都道府県が危険防止のために設定した特定区域におけるもの
- 市・特許事業者施行の都市計画事業の認可等に係る事務(②)については「都市計画決定権者」が行うこととするほか、個人・再開発会社施行の市街地再開発事業の認可等に係る事務(③)については「指定都市」まで、個人・区画整理会社施行の土地区画整理事業の認可等に係る事務(④)については「市」まで、それぞれ移譲する。
- 建築物、住宅、駐車場等に係る事務のうち、建築基準法等の特定行政庁としての事務については、政令で定められた市以外の市が実施する場合の都道府県知事の同意を廃止し(⑤)、それ以外の事務についてはその目的・効果が当該団体の区域を越えるものを除き「市」まで移譲する。(⑥)
- 景観法等の景観行政団体としての事務について、指定都市・中核市以外の市町村が実施する場合の都道府県知事の同意を廃止する。(⑦)

＜基礎自治体への権限移譲を行うべき事務＞

法令名	条 項	規制内容	移譲先 ^{※1}	移譲の方向 ^{※2}
都市計画法	29	1 都市計画区域又は準都市計画区域における開発行為の許可	市	①
	29	2 都市計画区域及び準都市計画区域外における開発行為の許可		
	43	1 市街化調整区域における開発区域外の建築等の許可		
	53	1 都市計画施設又は市街地開発事業の区域内における建築の許可		
	65	1 都市計画事業地内の建築等の許可		
	80	1 報告徴収等		
	81	1 許可の取消し等の監督処分		
	82	1 立入検査		
	59	1 市が行う都市計画事業の認可	都市計画決定権者	②
59	4 特許事業者が行う都市計画事業の認可			
流通業務市街地の整備に関する法律	5	1 流通業務地区における施設建設等の許可	市	①
	6	1 違反施設の移転、除却等の命令		
都市緑地法	8	1 緑地保全地域における行為の届出	市	①
	8	2 緑地保全地域における行為の禁止、制限、命令		
	9	1 原状回復命令(緑地保全地域)		
	11	1 報告徴収(緑地保全地域)		
	11	2 立入検査(緑地保全地域)		
	14	1 特別緑地保全地区における行為の許可		
	15	1 原状回復命令(特別緑地保全地区)		
19	1 報告徴収、立入検査(特別緑地保全地区)			

※1 中核市:指定都市、中核市 特例市:指定都市、中核市、特例市 市:指定都市、中核市、特例市を含む市
 なお、すでに法令上、事務を処理している市を含む。

※2 丸数字は、当該分野の＜基礎自治体への権限移譲の方針＞の該当部分を示している。

法令名	条	項	事務内容	移譲先 ^{※1}	移譲の方針 ^{※2}		
地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律	21	1	拠点整備促進区域内における建築行為等の許可	市	①		
	21	6	原状回復命令、除却命令等				
土地区画整理法	76	1	土地区画整理事業施行地区内における土地の形質の変更等の許可	市	①		
	76	4	土地区画整理事業施行地区内の土地の形質の変更等の許可に係る原状回復等の命令				
	4	1	個人施行による土地区画整理事業の認可	市	④		
	14	1	土地区画整理組合の設立認可				
	14	3	事業計画の認可				
	51の2	1	区画整理会社施行による土地区画整理事業の認可				
	86	1	換地計画の認可				
	124		個人施行による土地区画整理事業に対する監督				
	125		土地区画整理組合の施行する土地区画整理事業に対する監督				
	125の2		区画整理会社の施行する土地区画整理事業に対する監督				
都市再開発法	7の4	1	市街地再開発促進区域内における建築の許可			市	①
	7の5	1	市街地再開発促進区域内における建築許可違反に対する違反是正措置命令				
	66	1	事業施行地区内における建築行為等の許可				
	66	4	事業施行地区内の建築行為等の許可に係る原状回復等の命令				
	7の9	1	個人施行に係る第一種市街地再開発事業の施行の認可	指定都市	③		
	11	1	市街地再開発組合の設立の認可				
	11	3	事業計画の認可				
	50の2	1	再開発会社の規準及び事業計画の認可				
	72	1	権利変換計画の認可				
	124	3	個人、組合、再開発会社に対する措置命令				
	124の2		個人施行者に対する監督				
	125		市街地再開発組合に対する監督				
	125の2		再開発会社に対する監督				

※1 中核市：指定都市、中核市 特例市：指定都市、中核市、特例市 市：指定都市、中核市、特例市を含む市
 なお、すでに法令上、事務を処理している市を含む。

※2 丸数字は、当該分野の〈基礎自治体への権限移譲の方針〉の該当部分を示している。

法令名	条 項	実施内容	種別 ^{※1}	移住の方針 ^{※2}
密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	197	1 防災街区整備事業の施行地区内における建築行為等の許可	市	①
	197	4 防災街区整備事業の施行地区内の建築行為等の許可に係る原状回復等の命令		
	283	1 施行予定者が定められている防災都市計画施設の区域内における建築の許可		
	283	3 許可の取消し等の監督処分、立入検査等		
	122	1 個人施行による防災街区整備事業の認可	指定都市	③
	136	1 防災街区整備事業組合の設立の認可		
	136	3 防災街区整備事業組合による事業計画の認可		
	165	1 事業会社による防災街区整備事業の認可		
	204	1 権利変換計画の認可		
	269	個人施行者に対する監督		
	270	防災街区整備事業組合に対する監督		
	271	事業会社に対する監督		
	公有地の拡大の推進に関する法律	4	1 都市計画施設の区域内等で土地を譲渡する場合の届出の受理	市
5		1 土地買取り希望の申し出の受理		
6		1 土地買取りの協議を行う地方公共団体等の決定及びその旨の通知		
6		3 土地買取りの協議を行う地方公共団体等のない旨の通知		
大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	7	1 土地区画整理促進区域内における建築行為等の許可	市	①
	26	1 住宅街区整備促進区域内における建築行為等の許可		
	67	1 住宅街区整備事業の施行区域内における土地の形質の変更等の許可		
	104	建築行為等に係る原状回復命令、除却命令等		
	33	1 個人施行による住宅街区整備事業の認可	市	④
	37	1 住宅街区整備組合の設立の認可		
	72	1 換地計画の認可		
	96	個人、住宅街区整備組合等に対する監督		
被災市街地復興特別措置法	7	1 被災市街地復興推進地域内における建築行為等の許可	市	①
	7	5 原状回復命令、除却命令等		
住宅地区改良法	9	1 地区内における建築行為等の許可	市	①
	9	4 土地の原状回復、建築物等の除却等の命令		

※1 中核市:指定都市、中核市 特例市:指定都市、中核市、特例市 市:指定都市、中核市、特例市を含む市
 なお、すでに法令上、事務を処理している市を含む。

※2 丸数字は、当該分野の「基礎自治体への権限移譲の方針」の該当部分を示している。

法令名	条 項	事 項 内 容	自治体 ^{※1}	移譲の方針 ^{※2}
農業振興地域の整備に関する法律	15 の 2	1 農用地区域内における開発行為の許可	市	①
	15 の 3	農用地区域内における開発行為についての監督処分		
農地法	3	1 農地等の権利移動の許可	市	①
	4	1 農地転用の許可(2ha以下)		
	5	1 農地等の転用を伴う権利移動の許可(2ha以下)		
	20	1 農地等の賃借権の解約等の許可		
	82	1 立入調査等		
	83	土地の状況等に関する報告の徴収		
	83 の 2	違反転用に対する処分		
マンションの建替えの円滑化等に関する法律	9	1 マンション建替組合設立の認可	市	④
	45	1 個人が施行するマンション建替事業の認可		
	57	1 権利変換計画の認可		
	98	マンション建替組合に対する監督		
	99	個人施行者に対する監督		
高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	12	1 特定路外駐車場の設置の届出の受理	市	⑥
	12	3 基準適合の命令		
	53	2 報告及び立入検査		
特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律	2	1 特定優良賃貸住宅の供給計画の認定	市	⑥
	8	特定優良賃貸住宅の建設又は管理の状況に係る報告の徴収		
	10	特定優良賃貸住宅の建設又は管理の状況に係る改善命令		
	11	1 供給計画の認定の取消し		
高齢者の居住の安定確保に関する法律	30	1 高齢者向け優良賃貸住宅の供給計画の認定	市	⑥
	37	高齢者向け優良賃貸住宅の整備又は管理の状況に係る報告の徴収		
	39	高齢者向け優良賃貸住宅の整備又は管理の状況に係る改善命令		
	40	1 供給計画の認定の取消し		
	56	終身建物賃貸借事業の認可		
	70	認可事業者からの報告の徴収		
	72	改善命令		
	73	事業の認可の取消し		

※1 中核市:指定都市、中核市 特例市:指定都市、中核市、特例市 市:指定都市、中核市、特例市を含む市
 なお、すでに法令上、事務を処理している市を含む。

※2 丸数字は、当該分野の<基礎自治体への権限移譲の方針>の該当部分を示している。

法令名	条 項	事 務 内 容	移 譲 先 ^{※1}	移 譲 の 方 針 ^{※2}
宅地造成等規制法	3	1 宅地造成工事規制区域の指定	市	⑥
	8	1 宅地造成に関する工事の許可		
	14	1 宅地造成に関する工事の許可の取消し		
	17	1 改善命令		
	18	1 立入検査		
	19	報告徴収		
駐車場法	12	路外駐車場の設置及び変更の届出の受理	市	⑥
	13	1 管理規程の届出の受理		
	13	4 管理規程の届出の変更の受理		
	14	路外駐車場の全部又は一部の供用の休廃止等の届出の受理		
	18	1 報告徴収、立入検査等		
	19	路外駐車場の構造等の是正命令		

<設置市町村の範囲を見直すべき機関等>

担 当	法令名	条 項	事 務 内 容	見 直 し 先	移 譲 の 方 針 ^{※2}
特定行政庁	建築基準法	4	3 建築主事の設置に係る都道府県知事の協議、同意	同意の廃止	⑤
		97 の 2	2 市町村の建築主事の設置の特例に係る都道府県知事の協議、同意		
景観行政団体	景観法	7	1 市町村が景観行政団体として事務を行う場合の都道府県知事の協議、同意	同意の廃止	⑦

※1 中核市:指定都市、中核市 特例市:指定都市、中核市、特例市 市:指定都市、中核市、特例市を含む市
 なお、すでに法令上、事務を処理している市を含む。

※2 丸数字は、当該分野の<基礎自治体への権限移譲の方針>の該当部分を示している。